

多様な人材が参画し、活躍できる議会を目指して

福岡県議会では、女性や若者など多様な人材の議会への参画を一層進めていくため、制度面、設備面の両方の整備を積極的に行っています。

議会棟に育児スペースを設置 (令和8年6月設置)

議員向けに、妊産婦の休憩や、授乳・搾乳及び乳幼児の世話をするための育児スペースを設置しました。室内は和室で、最大2組が利用でき、授乳用いすや電子レンジ、冷蔵庫等を設置しています。

福岡県議会会議規則を改正

これまで、本会議を欠席する理由に、出産や育児、介護などを例示する改正を行ってきましたが、今回、産前産後期間に係る欠席届の対象を、産前「6週間」から産前「8週間」に改めました。

本会議場をバリアフリー化 (令和8年度中に工実施)

車いす利用者等に優しい議場とするため、スロープや手すりの設置、昇降式演壇への更新などのバリアフリー化を行います。



自民党県議団
佐藤 楓
(北九州市小倉南区)



今年4月に
第二子を出産

4月に長女を出産し、6月定例会から育児スペースを利用して復帰します。自身の経験を議会に反映し、この先も多様な方が活躍できる環境づくりに尽力してまいります。ママさん議員頑張ります！

昨年
11月に
第一子を出産



新国会
中村 香月
(久留米市・うきは市)

昨年出産し、現在子育てと議員活動の両立に向き合う中で、この整備は大きな支えです。誰もがライフイベントを諦めず、安心して挑戦できる環境の前進を心強く感じています。

そのほか、「親子傍聴席」の設置や「福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例」を議員提案で制定するなど、積極的に取り組んでいます。

令和8年度 当初予算及び2月補正予算を可決

2月定例会において、令和8年度の「一般会計予算」、「特別会計予算」、「企業会計予算」及び令和7年度の「2月補正予算」を可決しました。予算関連の詳細につきましては、県ホームページをご参照ください。



福岡県議会ホームページ

<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>



チャレンジと安心! 豊かな未来へ「翔」け上がる福岡県

■ 人を育て、すべての人の活躍を応援する

■ 産業を育て、県経済を強くする

■ 人を惹きつける元気なまちをつくる

■ 健全な環境と、安全・安心な暮らしを守る

■ 一般会計歳入歳出規模

16か月予算 2兆4,132億円 **過去最大**

当初予算	2兆3,000億円	2月定例会提案額	県税収入 8,308億円 (過去最大)
2月補正予算	822億円		
12月補正予算(既決)	310億円		
		2兆3,822億円	

※令和8年度当初予算は、国の経済対策を最大限活用した令和7年度12月補正予算及び令和7年度2月補正予算と合わせた16か月予算として一体的に編成

定例会の概要

令和八年二月

2月定例会は、2月20日に招集され、3月24日まで33日間の会期で審議が行われました。今定例会には、国の総合経済対策の効果を速やかに発揮させるために必要な経費などの令和7年度補正予算議案2件、これと一体的に編成を行い、令和7年度12月補正予算と合わせた16か月予算となる令和8年度当初予算議案20件、条例議案28件、専決処分したものについて報告し承認を求める議案2件、契約の締結に関する議案8件、経費負担に関する議案2件、その他の議案4件、人事に関する議案1件、計67件の議案と諮問1件が知事より提出されました。さらに、企業業績が堅調に推移していることなどにより、国、県ともに増収が見込まれることから、県税や地方消費税清算金、地方交付税を増額するほか、年度内の所要額がほぼ確定した経費を補正するためなどの令和7年度補正予算議案12件、経費の負担に関する議案8件、委員会提出議案4件の計24件が追加提出されました。

審議に当たっては、新年度予算の基本的な考え方、商工問題、福祉労働問題、県土整備問題、農林水産問題、教育問題など県政全般にわたり活発な議論が交わされました。

また、3月6日に予算特別委員会が設置され、付託された「令和8年度福岡県一般会計予算」など20件の当初予算議案について審査が行われました。(6面に予算特別委員会の概要を掲載しています。)

審議の結果、提出された議案91件については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意され、諮問1件については請求を棄却する旨の答申が決定されました。



代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、2月定例会時点での内容です。



自民党県議団
秋田 章一
(大川市・三潴郡)

Q 衆議院本会議の施政方針演説で高市早苗総理大臣が「ワンヘルスの取り組みを推進する」と述べたことをどのように受け止めているか。

A 国を挙げて今後ワンヘルスに取り組んでいくという強い姿勢を表明したもので、大変大きな前進である。国への働きかけにあたっては、私も藏内議長と夏と秋の2回、関係省庁や国会議員に対し、県と県議会連名での提言要望をしてきた。藏内議長は全国都道府県議会議長会会長として全国の議長に働きかけ、「ワンヘルスの理念に基づく人と動物共通の新たな感染症への対策の強化」を盛り込んだ決議を取りまとめ、国へ提言している。

国会では麻生太郎自民党副総裁を最高顧問、林芳正総務大臣を会長とするワンヘルス推進議員連盟が設立されている。こうした活動の積み重ねが今回の施政方針演説につながったものと考えており、ワンヘルスの取り組みを全国に広げる大きな推進力になると考えている。

Q 有明海沿岸道路と九州縦貫自動車道の連携を強化する必要があると考えるが知事の考えを伺う。

A これらの高規格道路の連携を強化することで、県境を越えて、九州全体、さらには西日本との人流物流が活発になり、地域産業の活性化、さらなる企業誘致、観光誘客の拡大など、大川市をはじめとする有明海沿岸地域全体の振興に大きく寄与するものと認識している。

国や九州各県と策定した「九州地方新広域道路交通計画」において、八女インターチェンジ付近から西に向かうルートも含め、有明海沿岸道路と九州縦貫自動車道の間を連絡する道路を「構想路線」として位置づけている。今後、地域における将来的なまちづくりの動きも踏まえながら、連絡を強化する方策や現状の課題について調査している。

Q 全国育樹祭の誘致について見解を伺う。

A 本県では昭和54年に「四王寺民の森」で第3回全国育樹祭を、平成4年に「夜須高原記念の森」で第43回全国植樹祭を開催した。育樹祭では、植樹祭で天皇皇后両陛下がお手植えされた樹木を、皇族殿下がお手入れされるほか、緑化功労者の表彰や緑の少年団による交流会などが実施される。全国育樹祭の開催は現時点では令和10年度まで既に決定しているため、令和11年度の本県での開催誘致に名乗りを上げたい。

県は普及指導センターでは、農業者の要請を受け、外国人労働者への栽培指導を行い、農業生産にかかわる技術や知識の習得を支援。熱中症予防の外国語パンフレットを提供し、農作業の安全対策について指導している。また、地域で円滑な社会生活を送れるよう、生活マネーや交通ルールを学んでもらう説明会を実施し、市町村などが運営する日本語教室に日本語教育の専門家を派遣している。

Q 防災分野でのビッグデータの活用について伺う。

A 令和元年に、大量のSNS投稿からフェイク情報をAIが分析・排除した上で、災害現場の状況をリアルタイムで把握できるシステム「スペクテイ」を導入。昨年度からは、県の防災情報ネットワークシステムと連携することで市町村などでも利用可能とし、災害情報の迅速な収集を支援している。今年度は、過去の被災データや気象情報をAIが分析し、土砂災害などのリスクを15時間先まで予測できるシステム「ブレイン」を本格導入。県の防災情報ネットワークシステムと連携することで市町村が避難指示の発令などの判断に活用できるようにし、初動対応の支援を強化している。



民主県政議団
原中 誠志
(福岡市中央区)

Q 農業に従事する外国人労働者への支援について伺う。

A 本県の農業に従事する外国人労働者数は、福岡労働局によると令和6年10月時点で約2000人。このうち特定技能で就労している人は581人。今後も農業従事者の減少が見込まれる中、外国人労働者が必要とされる生産現場で活躍することが持続可能な農業の実現には不可欠である。

県の普及指導センターでは、農業者の要請を受け、外国人労働者への栽培指導を行い、農業生産にかかわる技術や知識の習得を支援。熱中症予防の外国語パンフレットを提供し、農作業の安全対策について指導している。また、地域で円滑な社会生活を送れるよう、生活マネーや交通ルールを学んでもらう説明会を実施し、市町村などが運営する日本語教室に日本語教育の専門家を派遣している。

Q 県内公立学校の非常勤講師の人員数などをお示し願う。

A 今年度5月1日現在、小学校833人、中学校267人、高校630人。教員全体に占める割合は、小学校7・8%、中学校4・6%、高校11・9%。非常勤講師の任用にあたっては、従事させる業務がない夏季休業期間を除いて、一学期の始業日から夏季休業開始前までと、夏季休業後から学年末までの二つの期間に分けている。昨年度、夏季休業までに中途で離職した人の割合は小学校0・6%、中学校、高校はそれぞれ0・8%。夏季休業後の割合は小学校、中学校は1・3%、高校0・5%。夏季休業後に同一校で再度の任用とならなかった割合は小学校3・9%、中学校2・6%、高校4・3%となっている。

昨年度からは、県の防災情報ネットワークシステムと連携することで市町村などでも利用可能とし、災害情報の迅速な収集を支援している。今年度は、過去の被災データや気象情報をAIが分析し、土砂災害などのリスクを15時間先まで予測できるシステム「ブレイン」を本格導入。県の防災情報ネットワークシステムと連携することで市町村が避難指示の発令などの判断に活用できるようにし、初動対応の支援を強化している。

Q 渇水の今後の見通しと対応を伺う。

A 県内各地に水を供給する主要21ダムの貯水率は先月27日時点で36・6%と過去20年の平均を30ポイント以上下回り、筑後川水系の5つのダムの貯水率は22・0%と特に低い。筑後川の管理者である国に昨年12月以降、渇水対策の実施を継続的に求めた結果、筑後川からの取水制限が段階的に強化され、水道用水の約3分の1を筑後川に頼る福岡都市圏では現在14市町が減圧給水を実施。今月下旬までの間、断水を回避できる見通しが国から示されている。県は先月10日に渇水対策本部を設置。今後とも、水道事業者との情報共有や連絡調整を的確に行うなど、県民生活や経済活動への影響が最小限となるよう努める。

Q こどもの権利を保障する取り組みへの見解を伺う。

A こども自身がこどもの権利について理解できるように、昨年設置した「福岡県こどもまんなかポータルサイト」で、クイズ形式で楽しく学べるようにしているほか、放課後児童クラブなどへの県政出前講座ではイラストを活用して分かりやすく伝えていく。大人には、同サイトなどでこどもの権利について広く周知を図っている。今年度は新たに、こどもに関わる大人向けの研修教材を作成し、こどもが話しやすい環境のつくり方などを盛り込む。来年度はこの教材を活用し、教職員や保育士などが集まる場で研修をする。

Q 医療型短期入所の利用実態と支援強化について知事の見解を求めぬ。

A 医療型短期入所事業所の利用実績は昨年度、延べ約1万2000人、1日当たり平均92人。これに対し県内の専用病床数は146床で、県全体では不足する状況にないが、筑紫、八女、筑後、飯塚の3圏域に事業所がなく、受け入れ施設を増やすことが望ましい。県は、実施を検討している医療機関を個別に訪問し事業内容などを説明。来年度、医療型短期入所事業所を開設する医療機関などに介護用ベッドなどの導入経費を助成したい。看護師を派遣し、家族の負担を軽減するレスパイト事業は、国庫補助の活用により、来年度から104時間まで拡大。併せて、18歳を超えた医療的ケアを必要とする方も対象とする。この国庫補助事業では、通学・通院の付添いが対象のため、県単独の事業で、利用上限104時間のレスパイト事業を来年度、新たに実施する。

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員への不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25・8%から令和5年度末は70・1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。



公明党
大塚 勝利
(福岡市東区)

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員への不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25・8%から令和5年度末は70・1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。

Q 外来植物の異常繁殖にどう対応するのか伺う。

A 県は河川の巡視のほか、情報提供があった際は、担当職員が現地に向向いて状況を確認。外来植物を含む水草などの異常繁殖が河川管理施設に支障をきたす恐れがあると判断した場合は撤去する。侵略的外来植物が含まれる場合は根や茎の拡散を防止するため、下流部にネットを設置し駆除を行う。今後は排水機場のトラブルを未然に防ぎ、安定的に稼働するように、適正な維持管理に努める。

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員への不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25・8%から令和5年度末は70・1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員への不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25・8%から令和5年度末は70・1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。

すべての方の活躍を応援。ライフステージに合わせた切れ目のない支援を充実していく。第二の柱は「産業を育て、県経済を強くする」。新たに設置する「中小企業振興局」を中心に中小企業への支援の充実やさまざまな施策を展開。適正な価格転嫁を推進し、DXを強力に進める。第三の柱は「人を惹きつける元気なまちをつくる」。新たに設置する「市町村・地域振興部」を中心に、市町村との連携を一層強化し、「住みづづきたい、住んでみたい」と心から感じられるまちをつくる。第四の柱は「健全な環境と、安全安心な暮らしを守る」。地球温暖化に伴う気候変動の影響から、県民の命と暮らしを守っていく。健全な環境を未来につなぐ活動を後押しし、脱炭素社会の実現にも取り組む。

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員への不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25・8%から令和5年度末は70・1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員への不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25・8%から令和5年度末は70・1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員への不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25・8%から令和5年度末は70・1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員への不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25・8%から令和5年度末は70・1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。



新国会
中村 香月
(久留米市・うきは市)

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員への不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25・8%から令和5年度末は70・1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員への不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25・8%から令和5年度末は70・1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員への不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25・8%から令和5年度末は70・1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員への不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25・8%から令和5年度末は70・1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。

提出された議案等

令和8年2月定例会では議案91件及び諮問1件が提出され、議案については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意され、諮問については、請求を棄却する旨の答申が決定されました。

- 予算議案 34件
 - ・令和8年度福岡県一般会計予算
 - ・令和7年度福岡県一般会計補正予算(第8号) など
- 条例議案 28件
 - ・福岡県公告式条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県行政手続条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県工業技術センター等使用料及び手数料条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・地方自治法の一部を改正する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
 - ・知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・ふるさと福岡県応援基金条例の制定について
 - ・福岡県文化芸術振興基金条例の制定について
 - ・福岡県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県領収証紙条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県認定こども園の認定要件に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県保健環境研究所手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県緊急経済対策資金等信用保証料補填臨時基金条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県商工関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について など
- 専決処分したものについて報告し承認を求める議案 2件
 - ・令和7年度福岡県一般会計補正予算(第6号) など
- 契約の締結に関する議案 8件
 - ・包括外部監査契約の締結について など
- 経費負担に関する議案 10件
 - ・空港整備事業の経費の負担について など
- その他の議案 4件
 - ・第2期福岡県文化芸術振興基本計画の策定について など
- 人事に関する議案 1件
 - ・福岡県土地利用審査会委員の任命について
- 委員会提出議案 4件
 - ・福岡県議会会議規則の一部を改正する規則の制定について など
- 諮問 1件
 - ・退職手当支給制限処分に対する審査請求に関する諮問について

可決された意見書

- 偏在性の小さい地方税体系の構築を求める意見書
- 家庭の経済状況に左右されない教育環境の整備を求める意見書
- 太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書
- 雑品スクラップの適正な処理を確保するための対策強化を求める意見書

代表質問を終えて

自民党県議団

新たに設置される文化芸術振興基金に対する思いと、今後の取り組みについて服部誠太郎知事に質しました。知事は、文化芸術が持つ力で、心豊かで活力のある元気な「ふるさと福岡」を築くための基金を設置し、「世界水準の芸術の誘致」と、文化芸術を担う人材の育成・支援などの「未来への投資」に活用することで、更なる文化芸術の振興を図っていくと答弁されました。

福岡県福祉のまちづくり条例施行規則の改正について知事の見解を質したところ、障がい者団体や子育て当事者、高齢者団体、多文化共生支援団体、建築設計関係団体、交通事業者などの意見を広く聴取することで、福祉のまちづくりが施設利用者のニーズに合ったものとなるよう、当事者の視点に立った見直しを積極的にを行うと回答されました。

中小企業振興局設置の狙いと来年度の施策について問うたところ、局の創設により、中小企業が「稼ぐ力」を高めて賃上げを実現し、人材を確保して成長し続けていくために、資金繰りや経営改善などの「経営面」と、DX化や新製品開発などの「技術面」の支援を一体的に進めていく狙いであると回答されました。来年度は、ワンストップで支援する「福岡県中小企業稼ぐ力応援センター」を設置し、人材の確保・育成や経営改善の支援を強化することで、同局を中心にさらなる中小企業の振興を図っていくと答弁されました。

この他にも、農林水産業の生産力強化や、県立高校教育改革の具体的な検討を知事、教育長に求めました。

民主県政県議団

県庁の組織再編4部で、県民と外国人が共生できる社会、市町村の政策立案機能の強化、本県の飛躍・発展の礎となる人材を育て、働く人の雇用を守る施策を推進すると服部誠太郎知事が表明されました。

また、農業振興推進機構が荒廃農地も含めた農地の集積・集約化を進めて担い手の確保に努める、水産業では県産カキの東南アジアへの輸出可能性を探り輸出産地育成を図る、公共交通維持のための交通税導入は慎重に判断すべきものとされ、防災・交通に関するビッグデータの活用は自然災害への迅速な対応、効率的な物流や企業誘致に活用する、県の公共調達に関する公契約条例は労働政策審議会の場で議論していく、県内共通のカスタマーハラスメント対策のガイドライン作成は現時点で考えていない、県庁内のAIガバナンスについて自律的な業務が出来るようにガイドライン見直しを検討すると回答されました。

教育長は、生成AIの適切な利用が重要で教員研修を進める、会計年度任用職員は学校運営を支える重要な存在で、勤務環境に即した環境整備に努めると発言されました。天神の渋滞緩和は高速道路の整備よりソフト施策を中心に進める、地下鉄空港線と福北ゆたか線の接続可能性と新県立美術館の開館に合わせた大濠公園、舞鶴公園などの回遊性向上は福岡市と議論していくこと、県議会の海外出張は海外交流の熱意を示し海外戦略の必要性を理解できるなどさまざまな政策実現に効果があるとの認識を知事が示されました。

公明党

3月2日、代表質問に立ちました。今回の質問では、物価高対策や飲食料品の消費税率減税、米国の関税措置への対応、福岡都市圏の治水対策など、県民生活に直結する課題を取り上げました。また、人口減少・少子化対策、こどもの権利を守る教育、外国人に対する排外的言動への対策、特殊詐欺など、これからの社会のあり方に関わる重要なテーマについても服部誠太郎知事、教育長、警察本部長の考えを質しました。

質問の冒頭では、アメリカとイスラエルによるイランへの大規模攻撃について、武力による現状変更は国際法違反であり断じて容認できないこと、直ちに攻撃を停止し、外交による平和的解決を図るべきことを申し上げました。

知事からは、物価高対策について18歳以下のこども一人につき1万円を給付する「子育て応援金」の実施や、県内中小企業の成長を後押しする「福岡県中小企業稼ぐ力応援センター」の設置など、県民生活と地域経済を支える具体的な取り組みが示されました。

また、医療的ケア児等の支援強化については、ご相談いただいた皆さまに答弁内容を報告したところ大変喜んでいただき、私にとっても大きな励みとなりました。さらに、こどもの権利保障について具体的な取り組みが始まります。

今回の代表質問を一つの節目として、これからも現場の声を大切にしながら、県民の暮らしを守り、未来に希望の持てる福岡県づくりに全力で取り組んでまいります。

新国会

今回の代表質問では、まず新年度予算について、4つの柱にどのような意図を込め、施策へどのように具体化していくのか、また組織再編との関係について質しました。県からは、新たな組織体制のもと、人づくりや産業振興、地域活性化、安全・安心の確保に一体的に取り組む、県民の暮らしと将来の成長をしっかりと支えていく方針が示されました。

続いて、自身の出産・子育ての経験を踏まえ、産婦人科医療体制と子育て行政の在り方について取り上げました。県内の分娩施設は減少傾向にあるものの、医療圏ごとの体制確保や医療機関への支援、医師確保に向けた奨学金制度や処遇改善など、安心して出産できる環境整備が進められていることが示されました。

また、出生届のオンライン化や乳幼児健診のデジタル化など、子育て世帯の負担軽減に向けたこども政策DXについては、市町村への伴走支援や専門人材の活用により着実に推進していく方針が示されました。

さらに、中小企業支援や新たに設置される中小企業振興局による経営支援、防災分野におけるドローンやDXの活用、生成AIによる業務効率化、観光振興や農業対策、教育改革など幅広い県政課題についても議論を行いました。今後も、県民の声と現場の実感を大切にしながら、安心して暮らし、子どもを産み育てられる福岡の実現に全力で取り組んでまいります。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、2月定例会時点での内容です。

自民党県議団



須玖北1丁目
交差点改良工
事の早期着手
への知事の見
解を伺う。

A 当該交差点は福岡外環状道路と県道福岡筑紫野線が交差する交通の要衝で、特に同県道では車線数減少がボトルネックとなり、朝夕のラッシュ時には著しい渋滞が発生。交通事故も多発している。県は交差点から南側235メートルの区間で車線数を増やす事業を進めている。地元の理解と協力をいただきながら道路拡幅に必要な用地の取得を進めており、歩道の一部工事に着手。車道部は令和9年度から工事に着手する予定。



リチウムイオン電池による
火災防止のた
めどのように
廃棄物処理に
取り組んでいく
か伺う。

A 廃棄する際の注意点を情報



自動車免許を
高校生が取得
する意義と校
則で免許取得
を禁止している
県立高校への対
応を教育長に伺う。

A 高校生が自動車免許取得を通して交通ルールを学ぶことは、交通社会の良き一員として安全に、責任をもって行動できるように取り組むことにつながる。今回の法施行を踏まえ、県教育委員会は学校の教育活動に留意しつつ、生徒が卒業後に進路先で不利益を被らないよう、自動車学校への入校許可の時期も含め校則などを点検し、必要に応じ見直すよう指導していく。



がん対策について
「リレー・フォー」
ライフ・ジャパ
ン福岡の意義
と、がん検診受診率の向上への取
り組みを伺う。

A このイベントは、がん経験者と家族を支援し、地域全体でがん向き合い、征圧を目指す目的で意識高揚に大きく寄与している。がん検診受診率の向上では、検診をする市町村に対し、休日検診や託児サービスの実施などの事例を紹介。職域検診をする事業所には啓発資材を提供。今年度はシヨッピングモールでがん検診啓発イベントを開く。



私立小学校に
おける給食費
支援について
答弁を求める。

A 国は、子育て支援に取り組み自治体への支援として給食費負担の軽減措置を行うとしているが、その趣旨で実施するのであれば私立小学校も対象とすべきものであると考える。国の責任と財源による私立学校を含む学校給食無償化の実施を、県議会とともに国に要望した。全国知事会とも連携し、義務教育段階の児童を持つ保護者にとって公平な制度設計となるよう、私立小学校に対する支援について国に強く要望していきたい。



小学校体育に
おける専科教
員配置の効果
と実効性のある
教員配置の取り
組みについて
教育長に伺う。

A 専科教員による専門性が高い技能指導によって、安全で効果的な学習の場づくり、質の高い授業や体育的行事の実施が可能になる。また、学級担任の働き方改革推進の面からも、高い効果が期待できる。来年度からは、県独自で増員配置を考えており、より多くの学校で専科教員が実践されるよう、市町村教育委員会への働きかけや、教員の確保と効果的な配置に努める。



県立高校に牛
乳の自動販売
機を設置する
ことは牛乳・
乳製品の消費
拡大の有効な
手段となり、
設置には県教
育委員会の
協力が欠かせ
ないと考える
が、見解を伺う。

A 昨年度の小中学校の給食には年間約1万6000トン、県内の生乳生産量の約27%に相当する牛乳が提供されている。牛乳・乳製品の自動販売機を高校に設置し、飲む機会を増やすことは、小中学校からの飲む習慣を継続させる一助となり、消費拡大にもつながるため、関係部局の取り組みを確認し必要な支援を行う。



医療型短期入
所サービス報
酬について伺
う。

A 医療型短期入所サービスに係る報酬は、入院診療報酬に対し低い額となる場合があり、人件費等に見合った報酬が得られないことが医療型短期入所サービスへの参入が進まない要因の一つと考える。国に対し、医療型短期



受動喫煙防止
の取り組みへ
の理解促進に
ついて知事の
考えを伺う。

A 望まない受動喫煙をなくすためには、たばこを吸う人も吸わない人も互いに尊重し合い、気持ちよく過ごせる環境をつくること重要である。受動喫煙防止の取り組みに加え、今後は、多くの人が利用する施設では原則屋内禁煙、屋内での喫煙には喫煙室の設置が必要といった施設の類型ごとのルールなどについて、図解や写真を活用した分かりやすいチラシを作成し、どういった場合に喫煙ができるかを周知啓発する。



平成筑豊鉄道
と沿線地域に
関る今後どう
いった形で関
わるべきと考
えているか伺
う。

A 県が、毎年度、計画に定められた施策の実施状況に関する調査、分析および評価を行うとともに、平成筑豊鉄道沿線地域の地域交通が持続可能な形で維持・確保でき、地域のさらなる魅力向上につながるよう、担い手の確保や利便性の向上といった課題に正面から向き合いながら、沿線市町村の皆さんと一丸となって必要な取り組みを進めていく。



消防団車両を
運転する団員
への運転免許
の取得支援に
ついて尋ねる。

A 昨年4月1日現在、県内で準中型免許取得にかかる経費の一部を助成するのは20市町村。このうちオートマチック・トランスミッション限定解除の助成も行っているのは8市町。今年4月から準中型免許にもオートマ限定免許が導入され、オートマ限定の普通免許保有者にかかる技能教習期間が最短5日に短縮。この機会を利用して、引き続き市町村に国の特別交付税措置を活用した消防団員の準中型免許の取得助成を促す。



民泊の近隣住
民への事前周
知について
知事への
考えを伺う。

A 今年2月、事業者が守るべき事項を定めた県のガイドラインを見直し、事前周知すべき内容などを明記。具体的には、事前周知を実施すべき住民の範囲や事前周知すべき内容として届出住宅の所在地および届出者名、事業開始予定時期。また、事前周知範囲外の住民から求めがあった場合に自治会の代表者を通じ事前周知することなどを定め、事前周知の確認のため報告書の提出を求める。

民主県政議団



新井 富美子 (久留米市・うきは市)

こども食堂文
化芸術ワーク
ショップ開催
推進事業の進
捗状況と今後の取り組みを伺う。

A 同事業ではワークショップを企画・実施するコーディネート3年間を計60人育成する。令和7年度は、こども食堂の主催者などが受講。コーディネート者の役割などを学ぶ座学研修に加え、県内4地域のこども食堂で俳優などを招いた実践研修をしている。県は研修終了後、コーディネーターとこども食堂のマッチングと助言などを行い、ワークショップの円滑な実施を支援していく。



室屋 美香 (春日市)

痛みのない乳がん検診「無痛MRI乳がん検診」(ドゥイブス法)の認識と周知や費用助成など乳がん検診の受診機会拡充に関する見解を伺う。

A ドゥイブス法は胸を圧迫しないため痛みがなく、服を着たままでの検査が可能で負担も少ない。国は乳がん検診の対象を問診およびマンモグラフィとしており、MRIによる検診は推奨していない。よって現時点で周知や助成は考えていないが、国の今後の動向を注視していく。現在実施されている乳がん検診については市町村が受診者の利便性に配慮した検診を行うよう働きかけている。



豊福 るみ子 (遠賀郡)

学校現場で重要な役割を担うスクールカウンセラーについて、現在の不安定な雇用形態の

ままで児童・生徒や保護者等への必要な継続的支援体制が確保できるのか伺う。

A いじめや不登校など、学校を取り巻く深刻な状況の中、心のケアを行うスクールカウンセラーの重要性は高まっている。県教育委員会として、学校の実態に応じたスクールカウンセラーのより一層の適切な配置や必要な予算の確保に努めるとともに、引き続き、国に対して財政支援の拡充や制度の充実について要望する。



中嶋 玲子 (朝倉市)

女性農業者は県の基幹的農業従事者の約4割を占める重要な担い手。令和4年度から、農業経営に意欲的な女性農業者を対象に、地域の中核を担う認定農業者になるための経営改善計画の策定や新品目の栽培に必要な支援を実施。今年度からは柿の管理などの栽培技術や農業機械の操作方法を習得する研修会や、古い価値観や性別による役割分担意識を解消するための研修、地域農業の方針決定への参画を後押しする研修を開催し、女性農業者の活躍を推進していく。

Q女性農業者の活躍に向けてどのように進めていくのか伺う。
A 女性農業者は県の基幹的農業従事者の約4割を占める重要な担い手。令和4年度から、農業経営に意欲的な女性農業者を対象に、地域の中核を担う認定農業者になるための経営改善計画の策定や新品目の栽培に必要な支援を実施。今年度からは柿の管理などの栽培技術や農業機械の操作方法を習得する研修会や、古い価値観や性別による役割分担意識を解消するための研修、地域農業の方針決定への参画を後押しする研修を開催し、女性農業者の活躍を推進していく。



山本 耕一 (北九州市若松区)

県立学校の教員の働き方改革について教員長に伺う。
A 県教育委員会は働き方改革取組指針に基づき、校務支援システムやデジタル採点システムの導入による業務の効率化とともに



坪田 晋 (福岡市博多区)

外国人旅行者などの帰宅困難者の一時滞在施設の確保と輸送について伺う。

A 帰宅困難者が発生した場合の一時滞在施設は、市町村が域内の公的施設を指定することや、一時滞在に協力する事業所などと協定を締結することで確保する。博多駅周辺では国の合同庁舎やホテル、オフィスビルなどが指定されている。帰宅困難者の輸送は、県がバス協会やタクシー協会と「災害時における緊急輸送に関する協定」を締結しており、交通事業者や市町村と連携して対応を図る。

公明党



永島 弘通 (福岡市南区)

本県における児童生徒の画像を生成AI等により性的に加工し悪用した事案の相談の現状と対応について伺う。
A 昨年の相談受理件数は7件。高校生3人、中学生4人で、生成AIを使用したと判明した事案は7件中1件である。県警

察では相談を受理した場合、学校や通信事業者等と連携して、迅速に画像の消去や拡散防止の措置を講じると共に、被害拡大防止の観点から各種法令の適用を検討するなど、相談者等の意向を踏まえ、必要に応じ迅速に捜査を推進している。



川上 多恵 (福岡市博多区)

分娩を取り扱う助産所の役割と県の財政支援について伺う。

A 分娩を取り扱う助産所は、家庭的な雰囲気の中、自然な形で出産することを望む方の選択肢の一つとなる。国の財政支援について、今年度は、地域の分娩体制への影響が大きい施設を重点的に支援する考え方のもと、半年間で25件以上の分娩取扱数という規模要件が設けられ、助産所の多くは対象外となる見込み。しかし、地域の分娩体制への影響の大きさに関わらず支援される必要があるため、補助要件を見直すよう国に要望する。



稲又 進一 (北九州市門司区)

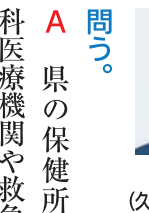
本県の住宅火災発生件数と住宅用火災警報器の設置率、高齢者世帯への設置支援などについて見解を伺う。
A 住宅火災の死者の約8割が高齢者であることや、住宅用火災警報器を設置している場合は、未設置に比べ死者数が半減するという国の分析結果から設置促進は重要な取り組みであると認識している。特に設置が遅れている「二戸建て世帯」や「高齢者世帯」に重点を置き、



塩出 麻里子 (北九州市小倉南区)

選挙公報の点字版を発行するにあたり原稿にルビを振ってもらうなど候補者に協力を促してはどうか伺う。

A 選挙公報の作成では、点字版が発行されていることを候補者に伝え、固有名詞やホームページアドレスなどにふりがなを振った点訳用の原稿の提出をお願いしている。あわせて、ふりがなが振られていない箇所は常識的な読み方をすると判断する旨も伝えていく。すべての漢字にふりがなを振るかは各候補者の判断だが、引き続き全候補者に協力をお願いする。



井上 寛 (久留米市)

自殺対策における医療機関と行政機関の連携について伺う。
A 県の保健所圏域ごとに精神科医療機関や救急病院などで構成する「ハイリスク者支援連携強化会議」を開催。近年、救急病院から精神科医療機関への受診や保健所への相談を紹介しても自殺未遂者らの理解が得られず拒否されるケースが増えているため、同会議で秘密は守られることなどを盛り込んだチラシを作成し、安心して相談できるよう取り組んでいる。この取り組みに協力する救急病院

新政会



霧林 大我 (中間市)

若い世代の防災士資格の取得について見解を伺う。
A 若い世代が防災に関する知識や技能を習得し、NPO法人日本防災士機構が認証する防災士となることは、同世代の防災意識の醸成や地域の防災リーダーの育成にもつながる。県で実施する防災士養成研修は、18歳以上としていた年齢要件を今年度撤廃。今回、11人の中学生が防災士資格試験に合格し、中間市推薦の5人も含まれている。チャレンジを心からうれしく思い、地域防災力の担い手として活躍を期待している。



浦田 大治 (田川市)

地域伝統行事のお助け隊のさらなる活用について伺う。
A 登録者数の増加を図るため専用ホームページでの情報提供などに取り組んできた結果、登録者数は353人まで増えたが、10代・20代の若年層は全体の4分の1程度にとどまる。今後、伝統行事が行われる地域の大学などを訪問して学生への参加の呼びかけや、お助け隊の活動状況を紹介する動画を制作して配信するなど情報発信の充実を図る。また、学生が就職活動の際に活用できるようボランティア証明書の発行にも取り組む。

予算特別委員会から

審査日程：3月6日、3月11日、3月13日、3月16日、17日、19日、23日

令和8年度の当初予算は、一般会計で、2兆3000億2700万円余、特別会計の総額で1兆179億1100万円余、企業会計の総額で476億9800万円余となっており、一般会計は前年度当初予算比5.1%増となっております。

【歳入確保】

現在、過去30年とは異なる金利、物価高騰のフェーズに突入り、財政運営も大きな転換期を迎えています。

委員からは、基金運用の情報公開の必要性、そして歳出面では、県有施設への安定的な財源確保と中長期的な資産マネジメントについて質され、知事からは、県有施設の整備にあたり、財政負担の軽減や平準化を図っていく。財源確保については地方債等特定財源と一般財源のバランスを図りながら進め、特に地方債については有利な条件で発行が期待できるワンヘルスボンドやグリーンボンドの活用など金利負担抑制に努めてまいるとの答弁がありました。

当委員会に付託された、「令和8年度福岡県一般会計予算」など20件については、いずれの議案も多数をもって原案のとおり可決しました。

審査の過程において議論された主な内容は、本会議場での採決の前に、香原勝司委員長が報告を行いました。

以下、その委員長報告について要約したものを掲載します。



委員からは、ワンヘルスとともにがん検診の受診率向上への取り組みと、ワンヘルスの視点を踏まえたがん教育の充実について質され、執行部からは、「ワンヘルス未来会議」を設置し、身近な活動を展開するとともに、がん検診は市町村支援等で受診率向上を図り、双方を推進する。ワンヘルス教育とがん教育は目標が通じるため、関連付けて理解を深め、がん教育の充実に取り組んでまいるとの答弁がありました。

【議会における海外活動】

委員からは、海外活動に関する契約の透明性確保と費用抑制について質され、知事からは、議会における海外活動の契約についての監査の結果、違法または不当なものではないと結論付けられたところであり、さらに、議会改革プロジェクトチームでも議論を重ねられ、予定価格の設定方法の改善、見積書の徴取などにおける競争性の向上などを盛り込んだ「契約方法の改善方針」を取りまとめられたと承知している。

また、先日、蔵内議長から、この方針を踏まえ、契約手続きに関するガイドライン等のさらなる具体化について、申し入れを頂いたところである。そこで、この方針も踏まえ、競争性、公平性、透明性が担保される適切な契約、経費の執行につながるよう、知事部局で作成、周知しているガイドライン等のさらなる具体化などに取り組んでまいると

【ワンヘルス】

「人と動物の健康と環境の健全性」は「一つ」というワンヘルスの理念を自然の中で体験できる「ワンヘルスの森(四王寺)」の魅力向上は、本県がワンヘルスの先進地になる上で、重要な取り組みであります。

執行部からは、昨年3月に取りまとめた整備基本構想に基づき、計画的に進めるとともに、ワンヘルスの取り組みを国内外に発信してまいるとの答弁がありました。また、ワンヘルスはその柱の1つに健康づくりがあります。

の答弁がありました。



【人口減少対策】

県内の地域間格差の是正のため、人口減少対策は、本県として重要な課題です。

委員からは、福岡市への一極集中による人口減少への対策として、福岡市で働きつつ地元に住み続けるライフスタイルの提唱と、具体的な交通政策、インフラ整備について質され、知事からは、福岡市への人口集中に対応し、これまで通勤通学時における公共交通維持や道路整備で利便性を図ってきた。今後も基幹道路、高規格道路へのアクセス道路の整備、九州縦貫自動車道と有明海沿岸道路の連絡を強化する方策の調査など、戦略的な道路整備に取り組んでまいるとの答弁がありました。

【県営都市公園の利用促進】

委員からは、県営都市公園全体の整備について質され、知事からは、県営都市公園は、スポーツ活動や環境保全、防災機能など多岐にわたる機能を持ち、地域の魅力向上と豊かな環境づくりを担っており、「ワンヘルス」や「スポーツ立県福岡」といった本県の施策の実現に向けて、さらなる魅力向上に取り組んでまいるとの答弁がありました。

【県立高校の在り方】

委員からは、志願倍率低下や私立の無償化を踏まえた県立高校の魅力向上と改革の必要性について質され、教育長からは、少

子化やDXに対応しつつ専門高校の機能強化、普通科高校の魅力向上、多様な学習ニーズへの対応等、関係機関と連携し選ばれる学校づくりに取り組んでまいるとの答弁がありました。

【介護従事者の処遇改善】

介護従事者の身体的負担軽減のため、ノーリフティングケアの普及促進が重要です。執行部から

は、高齢化に伴う介護ニーズ増大の中、制度、仕組みの見直しについて検討するとともに、多くの事業所でノーリフティングケアが進むよう、関係者と連携し、しっかり取り組んでまいるとの答弁がありました。

【中小企業振興】

本県の経済発展には、中小企業の振興は重要です。

委員からは、バイオ産業を含む成長産業の育成と中小企業の稼ぐ力強化について質され、執行部からは、宇宙・バイオなどの優れたスタートアップ・ベンチャー企業やものづくり企業が本県の強みであり、今後も成長産業の挑戦を強力に後押しするとともに、中小企業の稼ぐ力を高めるため、「福岡県中小企業」稼ぐ力応援センター」を設立しワンストップ支援を行ってまいるとの答弁がありました。

【その他】

このほかにも、心のサポーターの普及、こども、若年層へ向けたジェンダー平等、選挙の在り方、門司港エリアの活性化、介護施設の口腔ケア、ひとり親家庭のこどもの学習支援強化、地域限定保育士、若者への薬物乱用対策、福岡県看護師等就学資金貸付制度、太陽光パネルの資源循環、次世代型太陽光電池の普及促進、森林環境税、空き家対策、福岡県学生会館など多岐にわたって質疑、要望がなされました。

予算特別委員会委員一覧

◎香原 勝司	○山本 耕一	聡文彦 則史 史郎 一司
順善 健	田原 宗	正俊 政博 美和 進崇
井上 吉高	江波 大室 永堀 吉	橋上 川尾 田井 岐又 開
橋本 多橋 屋島 松		板井 永横 原新 壹稻 新
		二一 彦一 郎 穂 田子 子平
		伸 祥 和 伸 一 美 雅 里 絹 祥
		中 江 笠 宮 宮 渡 田 塩 大 戸
		原 川 辺 中 出 塚 成
		吾 明 朗 彦 介 香 通 助 昭
		順 善 一 義 祐 克 美 弘 大 源

(◎は委員長、○は副委員長)

厚生労働大臣政務官

栗原 渉
くりはら わたる



福岡県が国を動かす 国としてワンヘルスの取組を推進 人が自然の中で生かされている

PROFILE

衆議院議員(福岡第5区選出)
元福岡県議会議員
出身:朝倉市(旧甘木市)
趣味:アクアリウム(水草水槽)

令和8年2月20日の国会における施政方針演説の中で、高市早苗内閣総理大臣が、「ワンヘルスの取組」を、国として取り組むべき課題として述べられました。

また、厚生労働省及び農林水産省の令和8年度予算に、ワンヘルス・アプローチに基づく人獣共通感染症対策等が盛り込まれました。そこで、ワンヘルスを取り巻く国の動きなどについて、栗原渉厚生労働大臣政務官にお聞きしました。

施政方針演説の中で、高市総理大臣が、「ワンヘルスの取組」を、国として取り組むべき課題として述べられましたが

ワンヘルスの取り組みは、日本をはじめ広く認識をされてきており、国としてもその重要性というのは、近年歴代の総理大臣も国として取り組むべき課題として認識しています。これは、日本獣医師会それから日本医師会をはじめ、皆様方がこれまで地道に取り組みを進めてこられた結果の現れのひとつなんだと思います。

厚生労働省としての新たな動きはありますか

感染症対策におけるワンヘルス・アプローチを司る組織として、令和8年4月に感染症対策課の中に、14名体制の「ワンヘルス対策推進室」を新たに設置しました。

「ワンヘルス対策推進室」の具体的な業務内容を教えてください

大きく分けて2つあります。一つは人獣共通感染症対策、もう一つは薬剤耐性(AMR)対策です。

これらの対策は、いずれも、ワンヘルスの概念に基づいた対策が求められます。

また、医師会・獣医師会と共に「ワンヘルス連携シンポジウム」を毎年開催するなど、ワンヘルスの普及啓発に努めます。

人獣共通感染症対策について詳しく教えてください

近年、米国での乳牛由来の鳥インフルエンザA(H5N1)のヒトでの集団感染や、気候変動を背景とした感染症媒介蚊の活動の変化など、感染症の状況は変化しています。

国内においては、ダニ媒介感染症である重症熱性血小板減少症候群(SFTS)の感染地域が拡大していることから、国立健康危機管理研究機構と共に、新たに構築したシステムを用いて、発生状況に関する情報収集を行っていきます。

薬剤耐性対策について詳しく教えてください

薬の不要な場面での使用や不適切な服用、動物や農業分野での抗菌薬の過剰使用などにより、抗菌薬や抗ウイルス薬などの抗微生物薬が効きにくい性質(薬剤耐性)を持った細菌やウイルスが発生しています。これらの新たな発生を防止しながら、抗微生物薬の持続的な研究開発を促進するため、販売開始後の抗微生物薬に対して一定額の収入を支援する事業を実施しています。

栗原政務官が考えるワンヘルスとは

ワンヘルスが本当に推進して広がっていくために一番大事なのは、「人が自然の中で生かされているんだ」というところを本当にわかるかどうかだと思います。

新型コロナウイルス感染症対策もそうでしたし、人獣共通感染症対策や薬剤耐性対策もそうですが、もちろん人類として戦っていかなければいけないけれども、どこかにやっぱり「共生」ということは忘れてはいけないと思います。そうしないと、自然まで人間がコントロールできるという方向に行ってしまうからです。野生動物由来の感染症は、今までのよう



施政方針演説の様子
(出典:首相官邸HP)

に、物理的にも環境的にもちゃんとすみ分けができていれば、問題なかったわけですから、「共生」というのを忘れてはいけません。

人の社会も一緒ですけど、無用な或いは全く何の役割もない存在っていうのではないと思っています。自然界はまさにそうで、菌やウイルスだって、全く何の役割も、或いは意味がなかったら淘汰されていくでしょうから。現在あるということは役割があるはずなんです。だけれども、その調和がずれてきているということがあるとするならば、それはやっぱり修正していかないといけない。人としてできることは何なのか。そのひとつがワンヘルスの推進だということになるんだろうと思っています。

人の力の小ささっていうのは、私たち、特に私は地元福岡県の災害で経験しました。人が予見できるものっていうのはわずかだと思います。「人が自然の中で生かされているんだ」と。人間のことだけじゃなくて、動物も自然にあるものすべて全体を俯瞰して考えていくということ、それこそ私はワンヘルスだと思います。

今後のワンヘルスの展開について教えてください

先ほど申し上げました、「人が自然の中で生かされているんだ」という考え、それをもって人獣共通感染症、人と動物の健康を考えるとところからスタートするアプローチは大事なことです。国がもちろん責任を持ってさらに進めていきます。

厚生労働省としては、人の健康ということが所管ではありますが、それだけにとどまらず、ワンヘルスの考えをさらに押し進めて、特に国民の健康的な暮らし、それから社会がつかれるように、ワンヘルス対策推進室の取り組みの中で、地方自治体との連携というの、これからさらに強化していくべきだと思っています。

また、精神的・身体的・社会的にも健康な状態をつくっていくという「ウェル・ビーイング」という概念があります。この「ウェル・ビーイング」と「ワンヘルス」を一緒に進めていかなければいけないと思っています。

福岡県議会へ一言

ワンヘルスという今の全国的な運動の出発点は、福岡県議会だと思っています。特に、提唱者の藏内勇夫福岡県議会議員は、今年4月に世界獣医師会の会長に就任されましたので、さらに日本としての取り組みも、今まで以上に加速していかなければならないと考えています。

今回の厚生労働省におけるワンヘルス対策推進室の設置、またその業務の推進が、その一助となるように、頑張っていきたいと思っています。

福岡県が世界を動かす

～「ワンヘルス」の理念と実践～

4月30日、福岡県庁において、中尾正幸副議長ならびに服部誠太郎知事は、(公社)日本獣医師会会長である本県議会の藏内勇夫議長から、4月21日から24日にかけて東京都で開催された第41回世界獣医師会大会2026において、日本人で初めて世界獣医師会会長に就任した旨の報告を受けました。

藏内議長は報告の中で、服部知事に、4月23日に行われた獣医学教育セミナーにおいて、本県のワンヘルス教育についてご講演いただいたこと及び大会にブースを出展いただいたことに対するお礼とともに、「ワンヘルスの実践は、社会全体のリスクを軽減する力となり、その役割は、国家や学問分野の枠組みを超え、今後、ますます重要なものになります。ワンヘルスを力強く前進させていきたいと思っています」と力のこもった決意を述べました。

中尾副議長は祝辞の中で、「県議会にとって、これ以上の喜びと誇りはありません。これからも県議会としてしっかり支えてまいりますし、副議長として1年間しっかりと支えてまいりますので、どうぞ思いっきり頑張ってください」と述べました。



九州各県議会議長会議

5月13日、令和8年度第1回九州各県議会議長会議が佐賀県で開催され、藏内勇夫議長、中尾正幸副議長が出席しました。会議では、本県提案の「人と動物共通の新たな感染症への対応力の強化について」「勤務獣医師の人材確保について」など、各県議会から提案された議案について審議を行い、全国都道府県議会議長会定例総会に九州ブロックの要望事項として提出することが決定されました。



安居男女共同参画委員長から藏内会長への提言手交(全国都道府県議会議長会会長室にて)

また、本県提案の「九州各県議会議長会 九州から世界へワンヘルス推進宣言」が全会一致で採択され、九州が一体となってワンヘルスを率先して推進することが確認されました。

さらに、全国都道府県議会議長会の高原剛事務総長から、男女共同参画委員会が取りまとめた提言「～誰もが参画し、活躍できる議会を目指して～」についてや、提言を踏まえた令和8年度の取組についてなど、全国都道府県議会議長会の取組等の報告が行われました。

九州各県議会議員親善野球大会

5月9日、第63回九州各県議会議員親善野球大会が佐賀県で開催されました。「九州はひとつ」の理念のもと、スポーツを通じ相互理解を深めました。結果は、昨年に続き本県議会が優勝し、本県史上初の2連覇を達成しました。



議会改革プロジェクトチーム会議を開催

令和8年2月から3月にかけて議会改革プロジェクトチーム会議を4回開催しました。

この会議では、本県議会の海外活動の意義と成果などについて協議を行いました。特に、海外活動の成果に関し、スポーツの国際大会の誘致等によるスポーツ振興と本県経済への寄与について、また、福岡空港の国際線の状況と本県議会の海外活動の関わりについて、外部から参考人をお招きし検証を行いました。

さらに、海外活動に係る契約方法についても協議が行われ、その改善方法について検討しました。なお、このことについては、協議の中で、執行部が定める随時意約のガイドラインに県議会の海外活動に関する契約方式に関する事項を追加していただくよう議長から知事に要請すべきとの意見があり、そのことについて、議会改革プロジェクトチームから藏内勇夫議長に報告が行われました。

これを受け、藏内議長は服部知事に申し入れを行い、服部知事からは、適切な契約・経費の執行につながるよう取り組むとの発言がありました。



議会改革プロジェクトチーム会議の様子

訃報

ジョージ・アリヨシ元ハワイ州知事が逝去されました。

豊前市にルーツを持ち、ハワイ州知事在任中の1981年に本県とハワイ州の姉妹提携を締結され、翌1982年には県議会とハワイ州議会との間でも友好親善の盟約が締結されるなど、両県州の深い信頼と絆の構築に多大な貢献をされました。

心より哀悼の意を表するとともに、ご冥福を謹んでお祈り申し上げます。

正副議長所信表明

4月21日、藏内勇夫議長及び中尾正幸副議長は、就任2年目を迎えるにあたり、改めて今、かたや2度目の議長に就任し、かたや議長経験者が副議長に就任するという極めて異例の議員活動を断行した切実な思いとこれからの県政への思いを県民の皆様にお伝えするため、そして、昨今の一部マスコミ等による偏った、本質をとらえない報道や情報発信により、少なからぬ皆様に県議会の活動に対する誤解や不信が生じている現状を憂慮し、説明責任を果たすため、所信を表明しました。

正副議長所信表明の全文につきましては、県議会ホームページをご覧ください。



議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、議会事務局の各課・室までお寄せください。

総務課

- 議会の庶務、総務
- 議会棟見学 など
- TEL 092-643-3823
- FAX 092-643-3825
- E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

議事課

- 本会議、委員会などの運営
- 請願、陳情
- 会議録作成 など
- TEL 092-643-3827
- FAX 092-643-3825
- E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

- 議案、行政施策、法令等の調査
- 議会の広報
- 議長会議 など
- TEL 092-643-3832
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

- 議員提出条例の制定・改廃
- 政策提言に係る企画支援 など
- TEL 092-643-3806
- FAX 092-643-3825
- E-mail gshien@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いてあります。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびオーディオ版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

おわび

第59号(2026年2月発行)8ページ「福岡県植樹祭」の記事に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

(誤) 県産材の需要拡大のモデルとなる優れた建築物を表彰する「福岡県木造・木質化建築賞表彰」、添田小学校の児童による「みどりの誓い」などが行われました。

(正) 築上町内の小学校6年生から募集した「大会テーマ表彰」、「水源の森ポスター原画コンクール表彰」、緑の少年団による「みどりの誓い」などが行われました。

6/8(月)から6月定例会が始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

6月定例会のスケジュール(予定)

- 6月8日(月) 開会
- 6月12日(金) 代表質問
- 6月15日(月) 代表質問
- 6月17日(水) 一般質問
- 6月18日(木) 一般質問
- 6月19日(金) 一般質問
- 6月22日(月) 常任委員会
- 6月23日(火) 常任委員会
- 6月25日(木) 閉会

※本会議については、インターネット「福岡県議会中継」でご覧になれます。

編報委員

- 委員長 板橋 聡(自民党県議団)
- 副委員長 大田 京子(民主県政議団)
- 委員 江頭 祥一(自民党県議団)
- 委員 壹岐 和郎(公明党)
- 新井富美子(民主県政議団)
- 大塚 絹子(新政会)

編集発行 福岡県議会 電話 092-643-3832 調査課